

平成28年度 第2回足立区総合教育会議 議事録

| | | | | |
|-------------|---------------------------|----|-------------------------|----|
| 会議名 | 平成28年度 第2回足立区総合教育会議 | | | |
| 開催年月日 | 平成28年9月6日(火) | | | |
| 開催場所 | 足立区役所8階 庁議室 | | | |
| 開催時間 | 午後2時30分開会 | | | |
| 構成員 及び出欠 | 区長 近藤 やよい | 出席 | 教育長 定野 司 | 出席 |
| | 教育委員(教育長職務代理) 葉養 正明 | 出席 | 教育委員 小川 清美 | 出席 |
| | 教育委員 杉田 直子 | 出席 | 教育委員 小池 康之 | 出席 |
| 参考人 | 統括 スクールソーシャルワーカー 穂苅 幸 | | 鹿浜五色桜小学校校長 高山 直也 | |
| 関係職員 | 政策経営部長 長谷川 勝美 | | 総合事業調整担当部長 秋生 修一郎 | |
| | 総務部長 大山 日出夫 | | 地域のちから推進部長 和泉 恭正 | |
| | 産業経済部長 石居 聡 | | 福祉部長 橋本 弘 | |
| | 衛生部長 大高 秀明 | | 学校教育部長 宮本 博之 | |
| | 子ども家庭部長 鳥山 高章 | | こども支援センターげんき所長 今井 伸幸 | |
| | 生涯学習振興公社事務局長 伊藤 良久 | | 政策経営課長 中村 明慶 | |
| | 秘書課長 高橋 俊哉 | | 地域文化課長 浅見 信昭 | |
| | くらしとしごとの相談センター所長 橋本 忠幸 | | 教育政策課長 杉岡 淳子 | |
| | 教育指導課長 浮津 健史 | | 子ども政策課長 上遠野 葉子 | |
| | 教育相談課長 西野 知之 | | | |

| | |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">事 務 局</p> | <p>政策経営部 政策経営課 経営戦略担当 佐藤 雅憲 経営戦略担当 山岸 寛 学校教育部 教育政策課 教育政策担当 田巻 正義 子ども家庭部 子ども政策課 管理係 小室 晃 同係 谷内 新哉</p> |
| <p style="text-align: center;">会議に付した 議 題</p> | <p>1 不登校対策について</p> |

平成28年度 第2回足立区総合教育会議

日 時 平成28年9月6日(火)午後2時30分開会

場 所 足立区役所8階 庁議室

中村政策経営課長

それでは、皆様おそろいでございますので、ただいまより平成28年度第2回足立区総合教育会議を開催させていただきます。

本日の司会を務めさせていただきます、政策経営課長の中村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日の会議の運営につきまして少しお話をさせていただきますが、本会議は公開を原則といたしまして、会議記録はホームページで公開をさせていただきます。また、本日の会議につきましては、個別具体的な事例を含む議事がございます、学校、個人の特定となる可能性がある部分につきましては、一部でございますが非公開とさせていただきますので、あらかじめご了承くださいと思います。また、会議録作成のために、皆様のご発言は録音させていただいております、発言の際は前のボタンを押していただくよう、よろしくお願いいたします。

それでは、まず議事に入らせていただく前に、本日参考人としてご出席いただいております方々をご紹介します。

まず、こども支援センターげんきスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の穂苅幸様です。

穂苅SSW

よろしくお願いいたします。

中村政策経営課長

続きまして、鹿浜五色桜小学校校長、高山直也様です。

高山校長

よろしくお願いいたします。

中村政策経営課長

よろしくお願いいたします。

それでは、本日お手元に配付させていただいております、資料の確認をさせていただきます。

まず、次第でございます。ホチキスどめになってございますが、次第の後ろには本日のご出席の委員等の方々の名簿がございます。そして座席表がございます。ご確認いただければと思います。本日、区長並びに教育委員会の求めに応じまして、関係する職員も同席させていただいております。

出席者につきましては、この名簿でご確認いただければと思います。

続きまして、資料の確認でございます。資料 1 - 1、1 - 2、1 - 3、それから資料 1 - 4 がございます。

なお、資料 1 - 3 と資料 1 - 4 につきましては、非公開の資料となっております。

続きまして、資料 1 別紙というホチキスどめの資料が 1 部、そして最後に資料 2 「足立区総合教育会議 28 年度の実施予定」を用意させていただいております。不足の資料はございませんでしょうか。資料については以上でございます。

それでは、以降の議事につきましては、区長にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

1 不登校対策について

近藤区長

それでは、本日の会議でございますけれども、議題として「不登校」をテーマに掲げました。

と申しますのも、不登校の児童生徒の数が増え、現在、足立区全体で 1,000 人になろうとする状況があることと、その不登校の原因としても、これは担当者から聞いた範囲ではございますけれども、何か具体的にこれという直接的な理由があるというよりも、むしろ、「なんとなく」という漠然とした理由が多くなっているということがあります。

そうしますと、何かきちとした理由があれば、その理由を解消することによって学校に戻ってもらうということが可能ですけれども、漠然とした「なんとなく」ということになってくると、非常に対応が難しくなってくるというような説明もありました。

本日は、不登校に関わるさまざまな所管から現状等について報告をいただきながら、情報共有ですとか意見交換までできれば、ということを考えております。

では、まず始めに、不登校の現状や対策に向けて担当課より簡単に説明をさせていただきたいと思います。

鳥山子ども家庭部長

それでは、資料 1 - 1 をご覧いただきたいと思います。

まず、検討会設置の件でございます。ただいま区長からもお話がございましたが、不登校の児童生徒が急増しているということから、子どもの成長過程を踏まえた対策を全庁的に進めていく必要があるということで、検討会を立ち上げております。

検討会は3つの部会に分けております。1つ目が就学前部会、2つ目が小中学校部会、3つ目が中学卒業部会、この3つを設置しております。また、不登校の理由の一つとして発達障がいも挙げられております。その関係で庁内に発達支援検討会が設置される予定でありますが、その検討結果も各部会の調査検討に反映していくということで、連携しながら動く予定でございます。

調査・検討事項につきましては、記載にある不登園児、不登校児童・生徒、中学卒業後の実態調査、それと現在の施策の評価と新たな施策の方向ということで検討を進めております。

今後につきましては、29年度予算への反映を目指しまして、適宜、全体会及び検討部会を開催して、効果的な施策の具体化に向けて取り組んでいるところでございます。

それでは、それぞれの部会から報告をお願いいたします。

今井こども支援センターげんき所長

それでは最初に、小中学校部会からご報告をさせていただきたいと思っております。お手元の資料1-2の1ページと、あわせて資料1別紙の(別紙3)3ページをご覧ください。

別紙資料の3ページ、「不登校児童・生徒数の経年変化」、この表を見比べていただきながら、内容をご説明したいと思います。

まず現状でございますが、こちらの別紙3にございますように、24年度から27年度の不登校者の人数が出ております。先ほど区長のお話にもありましたように、27年度が973人ということで、1,000人になろうとしております。毎年度100人程度増加しているという傾向が見られると思っております。

同ページ下の表でございますが、「不登校になったきっかけと考えられる状況」ということで、3つのカテゴリーに分かれてございます。「学校に係る状況」、「家庭に係る状況」、「本人に係る状況」ということで、この区分に従いまして、10%以上というかなり高い割合のところを網かけで示してございます。先ほど区長よりお話がありましたように、「本人に係る状況」の区分で、「無気力」や「不安などの情緒的な混乱」というのがかなり高い割合を占めております。これが「なんとなく」というようなところの要因になるのではないかと思います。

小学校・中学校で比べますと、小学校は、「家庭に係る状況 親子関係をめぐる問題」が16.9%という数字が出てございますけれども、家庭に係る状況がきっかけとなって不登校になっている割合が高いのではないかと分析をしております。

また、中学生につきましては、「学校に係る状況 いじめを除く友人関係をめぐる問題」あるいは「学業の不振」という区分がきっかけとなっているのではないかと分析をしております。

ます。

数字のおおまかな説明は以上のとおりですが、現状に対する分析ということで、資料1 - 2で同じような表現をさせていただいております。

次に、小学校と中学校の比較でございます。資料1 - 2の1ページ目「(1)小中学校部会 (イ)現状に対する分析」のところ、小学校については不登校の出現率が0.8%ということで、まだそれほど高い段階ではないのですが、中学校になりますと5.1%ということで出現率がかなり高くなってきているということです。また、人数についても全体を押し上げているということがわかります。それから不登校の原因やきっかけでございますが、小学校では特に「家庭に係る状況」から、中学校では「学業の不振」や「友人関係」、そういうことをきっかけとして、無気力や不安など情緒的混乱が不登校を維持する原因となって長期化しているというのが現状ではないかと分析をさせていただいております。

小中学校部会は、これまで2回ほど会議を開きましたが、今後の取り組みについては資料1 - 2の1ページ目「(ウ)取り組み状況や今後の方針など」のところで記載させていただいております。

まず、不登校対策で一番肝心なのは、予防や初期対応であるということが出ております。そのためには、教員の方々を中心として、声かけであるとか、どういう対応ができるのかということについて、研修などを実施していくのが必要ではないかというのが出ております。

また、チャレンジ学級、別室登校支援など、これはこども支援センターげんきで実施している事業が中心ですが、既存の事業につきましては、仮に不登校の多いような重点のある地域がございましたら、そうした地域から順次拡充していきたいということが短期的な取り組みのところ意見として出てございました。

また、これは本格的に中期的に取り組んでいかなければいけないことだと思いますが、既存の事業だけでは足りないようなこと、例えば、地域に居場所を作っていかなければいけないとか、スクールカウンセラー(以下、SC)やSSW、そうした専門家の方々のもとでアウトリーチ(公的機関等による積極的な働きかけや支援)ができれば、その家庭的な問題についても解決していくのではないかとということで、こうした取り組みについてもこれから検討していきたいと考えております。

そして最後に、他の部会でも同じようなお話が出ていたのですが、就学前から小中学校に至る、あるいは就職に至るまでの長期的な情報共有の仕組みというのが現在できておりません。原因分析によりその方々への対応、保育園から小学校、中学校、高校に至るまでどのような対応をしてきたかということも含めて、支援が必要な方々の個人情報の共有ができればということを考えてございます。小中学校部会につきましては、以上でございます。

鳥山子ども家庭部長

続きまして、就学前部会でございます。資料1 - 2の2ページ目、別紙資料につきましては4ページ目、5ページ目をご覧いただきながらお聞きいただければと思います。

まず現状でございますけれども、小学校1年生の段階で、既に不登校になっているお子さんがいるということがわかってまいりました。実際、そのお子さんたちが就学前のときにはどういう状態だったのかというのをまず知りたいということで調べたものが、別紙資料の4ページ目「(別紙4)区内小学校1年生の不登校児童の就学前の状況」でございます。

5ページ目「(別紙5)不登校対策関連事業の関連図(案)」につきましては、就学前の子どもたちや親に、どのようなかたちで行政が関わっているのかを、表にしてまとめたものでございます。

まず、4ページ目の(別紙4)にある分析の説明です。小学校1年生で不登校になっているお子さん、23年度から27年度まで、表に記載したとおりの数字になっており、27年度は20名のお子さんが不登校でございます。

実際、そのお子さん達は、就学前にどういったところに通園をしていたのかというのを調べたのが、「(2)上記(1)の不登校児童の就学前の通園先」になります。ここにございますように、どの施設に集中しているというわけではなくて、保育園・幼稚園・認証・その他(未通園等)などございますけれども、満遍なく通園しているのがわかると思います。

「(3)上記(1)の不登校児童の要因」では、例えば、27年度20名のお子さんたちが不登校になった要因は何かというところを調べています。要因として、「養育困難家庭」が27年度は6名、「発達支援児関係」は3名、「その他」は11名という結果になっていました。「その他」については、現在調査中ということです。

5ページ目の(別紙5)でございますけれども、妊娠期から3歳児までは、衛生部で子どもや親に対する細かな支援がされているというのがおわかりいただけるかと思います。3歳から就学前までの時期になってきますと、行政が支援している部分が少ないというのが見えてまいりました。大きな支援策は、あだちっ子歯科健診となっています。

それから、幼稚園や管外の子ども施設に通われているお子さんについては、連携が薄いというのも見えてまいりました。

そのほか調査しているなかでは、保育園の段階から発達支援児ということで認定されているお子さんが数名おりましたし、発達支援児のお子さんのなかには3歳児健診を受けていなかったというようなお子さんがいるのもわかりました。また、保育園児について発達障がいの可能性があると

うようなご連絡を病院からいただいているにも関わらず、どこの関係機関にもつながっていなかったというような事例もわかってまいりました。

今後の取り組み状況、方針でございますけれども、一点目は、「その他」がどうなっているのかという要因分析を予定しております。保育園へ調査票を依頼して、不登園児の状況や卒園後に不登校となっている児童の通園時の状況などを調査したいと考えております。二点目には、収集した情報から不登校の要因を抱えた児童への具体的な施策を検討してまいりたいと思っています。それから三点目に、幼稚園との連携が薄くなっているという部分がございますので、この点についてどのように連携を深めていくかということも考えてまいります。四点目といたしまして、先ほど小中学校部会からもございましたけれども、情報の一元化の必要性からシステム化が必要だろうということで、システム開発やそれに対する予算措置についても検討していきたいと現段階ではまとまっております。説明は、以上でございます。

上遠野子ども政策課長

続きまして、資料1-2の3ページ目「(3) 中学卒業部会」でございます。別紙資料では、6ページ目「(別紙6) 学校別都立高校中退者数の推移(足立区)」となりますので、ご覧ください。

まず、資料1-2の3ページ目にある区内高校の中退者のデータですけれども、いわゆる不登校ということで個別に公表されている、各校ごとのデータはございませんので、公表されております(別紙6)の区内都立高校の中退者データを採用しております。

中退者の推移でございます。17年度の中退者数合計502人と比べまして、26年度で210人と58.1%の大幅な減となっております。個別の数字につきましては(別紙6)をご覧ください。

都内高校の不登校のデータですけれども、「東京都不登校・中退対策検討委員会報告書」ということで、28年2月に出されたものがございます。そちらを見てみますと、都立高校における長期欠席の生徒につきまして、そのうちの68.4%が不登校という数字が出ております。

不登校の推移ですが、全日制につきましては、16年度と26年度を比較しますとマイナス18%ということで減っているのですが、定時制は逆に23%増ということで増えております。出現率といたしまして、全日制では0.69%ですが、定時制では19.7%ということで定時制の不登校が多くなっております。この方々のうち小中学校時における不登校経験ありの方が、全日制・定時制とも一定程度いらっしゃるというような数字も出ております。

続きまして、資料1-2の4ページ目でございます。不登校と中途退学ですが、不登校生徒のうち3分の1程度が当該年度中に退学をしてしまうということで、特に1年生の段階における退学とい

うのが全日制・定時制とも50%台、定時制では60%近くというような数字となっております。

同じく4ページ目の「(イ)現状に対する分析」ですけれども、不登校の原因等につきましては、先ほどからお話がでていとおりで、「無気力」あるいは「なんとなく」がやはり多いというような状況が見られます。

不登校の開始時期としては、全日制では4月や2学期の9月、定時制では4月から6月というような状況となっております。ただし、学校への復帰というところでは、登校のきっかけとしてSCや相談員などによる相談、あるいは電話や迎え、家族の協力が得られて生活のリズムが改善して復帰ができたというような事例が出ております。その他ですけれども、不登校、引きこもりの長期化ということで、結局、外に出られないということのほかに、将来の不安や混乱が深まり、ますます行動ができないというような傾向があるので、やはり課題の早期発見、早期対策が重要であるということが言われております。

最後に資料1-2の5ページ目、「(ウ)取り組み状況や今後の方針など」でございますけれども、この分野は区ではなかなか取り組みができていないところでございますが、現在、取り組んでいる部分についてはまず、きちんと整理をしていこうということ、それから先進的な取り組みをしている自治体などの情報収集、などにも取り組んでいきたいと思っております。現在、東京都で各都立高校を対象とした取り組みも動き出しているようでございますので、そのあたりも情報交換をしていきたいと思っております。

区といたしましては、生活保護のケースワーカーが、生活保護世帯で18歳未満の子どもたちの就学などの状況を、この夏休みの間に聞き取りしているということでございますので、そのデータ分析も今後していきたいと思っております。

また、不登校となってしまいますと、なかなか情報が届かない、いざ動こうとしてもどうしていいかわからないということが多いというようなこともございますので、情報の届け方などについても今後分析していきたいと思っております。

最後に、子どもの居場所づくりなどについても検討していきたいと思っているところでございます。私からは以上です。

近藤区長

ありがとうございました。ただいま、各検討部会からのご説明をいただきましたので、これらの説明について質問や要望事項があればお受けしたいと思います。まず、私からいくつか伺いたいと思います。

冒頭、不登校対策検討会について、今井こども支援センターげんき所長より、情報の一本化ができてないというお話があり、今後検討するとありましたけれども、どの所管が中心となって情報を一本化する考えなのかということと、いつごろを目途に一本化に向かっての具体的な体制を固めていき、いつから一本化していくのかというようなことを伺いたいと思うのですが。

今井こども支援センターげんき所長

現在、鳥山子ども家庭部長と相談をしているところですが、まだ目途までは決まっておりません。ただし、話し合いをさせていただいたのち、なるべく早い時期にと思っております。

近藤区長

この会議で、考えの目途を出していただくということではないかと思うのですが、いかがですか。いつまでに実施するかが決まらないことには始まらないわけで。

情報の一本化といっても、実際は非常に難しいと感じています。幼稚園、保育園、民間など施設がさまざまありますし、また卒業してしまったら高校、都立や私立ということで、組織と組織のネットワークというのも簡単ではないということはわかります。

区としては、どこが情報の取りまとめの中心になるのか、どこがコーディネート役を担うのかということは、これまで行った検討会での議論のなかでは、どのような考えが出ているのでしょうか。

鳥山子ども家庭部長

まず、システムの本一本化についてですが、最初の時期である妊婦の段階からデータを持つということになりますので、できれば、衛生部の衛生システムをベースに作っていくのが作りやすいのではないかと考えております。そのデータを中学卒業まで持っていくのがベストかなと考えています。

それから、情報一元化の担当所管ですが、それについては子ども家庭部が中心になってやっていかなければいけないと思っています。目途といたしましては、29年度中に予算獲得までやっていきたいなと、できるだけ早くやりたいという思いはありますので、来年度に向けて構築、再来年度である30年度中にはできたらいいなというのが考えとしてはございます。

定野教育長

補足いたします。情報の一元化は、子どもが生まれる前から高校生・卒業対策までであるのでしようけれども、もう一つ考えなければいけないのは、庁内の情報の一元化ですね。現状では、こども支

援センターげんきと学校とで持っている情報にも違う部分があるので、これは至急にやりたいと思います。学校とこども支援センターげんきでの、あるいはS C間でのS S Wの一元化を、まずはやらなければいけないので、これは早急にやりたいと思います。

近藤区長

どういうところに、現在、違いが生じているのですか。

今井こども支援センターげんき所長

個票という個別の票があるのですけれども、こども支援センターげんきで集計しているものと、学校からいただいているデータとで、若干の数の違いなどがございます。どのような違いが生じているかというような分析はこれからでございますけれども、そういう内容をこれから詰めていきたいと考えているところでございます。

近藤区長

わかりました。

高山校長

現場としては、障がい福祉センターあしすと(以下、あしすと)が持つ入学前における情報を、小学校入学以降につなげていくようなシステムがあると非常にうれしいです。あしすとは福祉施設ですけれども、そこに関わっていた子どもたちの情報は、お母さん達次第で上がってくるなど、ケースによって少しまちまちなところがあるので、あしすとの情報がそのまま中学校までつながっていく仕組みがあるといいかな、と思ったことがあります。

近藤区長

現状では、あしすとに通っているのはごく一部の子どもですから、あしすとに通わなくても、少し気になる子というのは保育園や幼稚園の現場にいるわけですが、最終的にはそういったことも含めて情報連携するようにならなければいけないと思っています。

そうすると、衛生部が足立区全体のデータヘルス計画というのを考えており、区民部などからの健診や学校の身体検査などの情報をデータベース化するというのですが、いまお話のあった件を組み込んでいけないかなと思うのですけれども、大高衛生部長いかがでしょうか。

大高衛生部長

身体状況だけではなくて心身状況も含めて、その健診データ・健康情報のデータベースの中に入れていくということは可能だと思います。

現在、出来上がっているのは、妊婦から3歳児健診までは衛生部でコントロールしていますので、あとは幼稚園、保育園、それから学校教育現場のデータが、31年度にはシステム化されるという話を聞いています。このため、システム化される健診データの学校現場、幼保関係のデータベースのなかに、心身状況に関する情報がエントリーできるようなフィールドを設ければ、中学校卒業までは、十分そこでフォローができるだろうと私は思います。

目途とすれば、いま開発している31年度の内容にプラスアルファをするという話になれば、少なくとも31年度末までには、中学校卒業までの足立の子どもたちの健診データと心身状況のデータは集約ができるという環境はできるのではないかと思います。

近藤区長

システムについては、立ち上げてみたものの最終的に突合できないとかという話になっては困るので、もしお願いできれば衛生部で、現在のあしすとの情報や例えば幼稚園・保育園の情報なども含めて集約するといった最終的な形態を一定程度見せて、ここに集約できるようなシステム開発をしてくださいということを経て、関係所管から協力をもらわなければならないと思います。そのなかで、また二転三転してお金がかかるということでは困りますので、データヘルス計画という大きな計画のなかに、システム構築や幼稚園・小学校・中学校の協力体制などもきちっと盛り込んで、この検討部会のなかにも絡んでシステム構築をお願いしたいと思いますが、衛生部長、いかがでしょうか。

大高衛生部長

承知しました。

近藤区長

あとは、現場の方々がいかに協力してくださるかということでございますので、ぜひ入力も含めて現場の保健師や関係する方に、これからこういうことが前提になっているのだという現場への周知徹底は、ぜひよろしくお願いをしたいと思います。

システムのことが一つですけれども、不登校児童・生徒数が増加傾向にあるということと、不登校が続くのが「なんとなく」というような要因。こうした傾向や要因の背景に、何か感じ取っているような原因ですとか家庭の状況、区を取り巻く状況の変化ということについて、何かお考えはございますでしょうか。浮津教育指導課長、いかがでしょうか。

浮津教育指導課長

いわゆる生活リズムが整ってないというのが、一つ理由にあるのかなと思います。夜遅くまで起きていて朝起きられないというようなところで、その負のサイクルでどんどん学校に行きそびれてしまうというようなところ。何かしらの支援で、例えば、担任も含めて迎えに行ったりすると出てくるのだけど、というようなところもありますので、無気力のなかでも要因の大きい部分に、生活リズムというか生活サイクルというところが入っているのではないかなと思います。小中学校部会でもそうした点を見つけていければな、と思っているところです。

近藤区長

生活リズムということになると、保育園では早起きできたときにシールを貼るといったような事業もあるわけですけれども、小学校・中学校において生活リズムの乱れを見直すというのは、一体どのようにするのか、小池教育委員はいかがでしょうか。

小池教育委員

基本的な生活リズムができていなくて、それが原因で不登校に入っていくというのは現実にあります。このほか、子ども自身が困難なことを乗り越える力がない。例えば、その日の音楽の授業で、リコーダーが苦手だから、その授業があるから今日は学校に行きたくない、水泳で泳げないから、ぼくは苦手だから行きたくない。そういう一つひとつのきっかけがあって、そこから少しずつ不登校につながっていくというようなこともあります。

そういう意味では、漠然とした理由というなかには、一人ひとりの子どもに全く違う要素の理由があったりするので、全体として捉えにくいというところがあるのだと思います。

近藤区長

あとは、上遠野子ども政策課長より、先進的な取り組みの事例などを勉強したいというような話がありましたけれども、具体的に先進的な取り組みをしているところはどのような取り組みをしてい

るのか、ご存じでしょうか。

西野教育相談課長

現在、調べているところですが、例えば渋谷区のようにトータルで不登校対策を行っているというような話を聞いたことがございます。それから、不登校などに関する相談を18歳までトータルで広げようとしている自治体もあるようなので、そうした情報を調べて、子どものニーズに合うようであれば少し実施してみようか、と考えているところでございます。

定野教育長

少し補足します。広島でメンター制度というのを入れています。ペアレントメンターや障がい者に対するのはよく聞くのですけれども、SCやSSWよりもう少し身軽に、地域の人を任命して親にかわる大人になる、大人との接点を持たせるなど、こうしたメンター制度を行っているところがあります。これは非常に参考になるかなと思います。

近藤区長

子どもに対してもそうですが、親に対する支援という意味でメンターというのは、発達支援にはメンターというのはありませんけれども、不登校のお子さんを持っていらっしゃる親御さんに対する相談支援体制というのは現状どうですか。十分なのか、それともまだまだ足りないのか。

今井こども支援センターげんき所長

まだまだ足りないと思っています。アウトリーチをかけていく方法で、できれば家庭に入り込むことも含めて実施できないかということ、これから検討させていただきたいと思っています。

近藤区長

これだけの人数を一件ごと、家庭に入るだけの人を雇用する、またそれだけの力のある人を雇用するというのは、かなり現実的に厳しい部分もあると思います。実際に相談に来ていただいている方に対してのフォローというのはどうなっていますか。積極的にご相談いただけないのではないかと、という懸念を持っていらっしゃるということなのではないでしょうか。

今井こども支援センターげんき所長

まさに虐待とかネグレクトされているような家庭というのがかなりありますので、そこは積極的に相談には来てくれない、どうしてもこちらから働きかけをしなければならないというのがあるということです。

近藤区長

「なんとなく」や「生活習慣がうまく身につかない」ということが不登校になるきっかけになる、というのがありましたが、やはり虐待ですとか、そのお子さんが持っていらっしゃる不登校につながっていく原因というか、背景ごとに対応というのは異なってくるわけですね。

小池教育委員

基本的な生活習慣だけではなくて、例えば、ひとり親で保護者が仕事に行ってしまう、子どもが学校に出ていないのはわかっているが、自分も働きにいかねばいけないから置いていってしまうということもあります。それから、兄弟関係でも、上の子が不登校に入っていると下の子も上の子と一緒に家にいてゲームして過ごしてしまう、そういうこともありますので、外部の力の協力がぜひとも必要だと思います。

定野教育長

先ほども申し上げた、登校サポーターの延長のような例でメンターの話をしたのですが、杉田教育委員は実際に登校サポーターをやられていたので、そのご経験から、子どもあるいは親ということについてはどうでしょうか。

杉田教育委員

まだ登校サポーターの支援が始まったばかりのころに、実際に小学生の送り迎えを頼まれました。それは担任の先生が毎朝、通勤前に児童の家まで寄って、一緒に手をつないで学校に連れてきてくれるというのをかわりにやってくれないかということがきっかけでした。

一緒に行くだけで学校に来られる程度であれば、登校サポーターはとても有効な支援だなと感じたのですが、続けていくうちに、実はその男の子も昼夜のリズムが逆転していて、その原因はお母さんが、子どもが喜ぶと思って、深夜まで一緒にテレビゲームをやっていたということでした。でも、その男の子にはそれがすごくお母さんとの接点で、とても楽しくてやめられず、それをやっているがために親子で朝起きられなくて、呼び鈴のないドアでノックをして声をかけ、起きてくるま

で1時間ほど待つこともありました。それでも子どもは、顔をみれば一緒に学校に行ってくれて、登校サポーターは役に立っているなと思いました。

ただし、ネグレクトに近い環境だったり、そのように生活リズムが激しく乱れていたり、食事もとれないような、洗濯物もずっと同じものが干してあったりとか、そういう状態に対しては、登校サポーターとして限界だろうと思います。

家庭だけ、学校だけではもうどうしようもなく、SCやSSWの方々が入ってくださることで、これから大きく変わっていくのではないかなと思い、期待しているところです。

近藤区長

登校サポーターをするなかで知り得たご本人の情報というのは、SCの方にお渡ししたり担任の先生にお伝えしたりとなっていたわけですか。

杉田教育委員

もちろんです。活動日誌がありまして、それに細かく書いたものを提出すると。当時は教育相談センターだったと思うのですが、そちらに提出をするというかたちをとっていました。しかし、とても歯がゆかったです。本当に伝わっているのかなということと、もっとやってあげたいけれども家には入ってはいけないなどのルールもあり、もう少し手を差し伸べればということが多かったです。

近藤区長

確かに、立場上、踏み込めないというのがありますが、なんとかしたいと思ってくださる方の力が、十二分に活かされないというようなところもあるかなと思います。ご意見ありがとうございます。

定野教育長

多分、不登校者数1,000人のなかにも濃淡があって、SCやSSW、あるいは保健師が行かなければいけないところもあれば、少しサポートしてあげるだけでも学校へ来られるような子どももいると思うのです。これはやはり、いろいろなチャンネルというかツールがあっていいのではないかなと思います。

近藤区長

ありがとうございます。もう一つ、現在は不登校に対する検討部会が立ち上がったのですが、区としてこれから避けて通れない発達障がいの問題について、また新たに検討部会、検討などという悠長なことは言ってもらえない状況ではあるのですが、今回、より積極的な対応、予算も含めて対応していく必要があるだろうということで、これまでの検討状況等について、秋生総合事業調整担当部長よりお願いしたいと思います。

秋生総合事業調整担当部長

発達障がいについては足立区でもいくつか取り組みをしていますが、まだ横の連携がとれていないところがあります。視察のため東京都の発達支援センター、先日は滋賀県の湖南市に行かせていただきました。湖南市では、情報がライフステージに応じて縦につないである、あるいは教育と福祉の人事的な交流、県費ではあるが、教師が発達支援センターの所長になるなど、人事交流も含めて取り組まれています。足立区も見習わなければいけないところが多くあるかなと思っています。ただし、湖南市は人口が5万5千人なので、人の顔が見えるというようなかたちで、例えば最初に保健師が関わりその次に保育士が関わっていくなど、重層的な取り組みをしています。足立区の規模では、なかなかそうした取り組みはできないかなというところもありますが、どこまでできるかというところについて、検討を始めさせていただいております。

うめだ・あけぼの学園などとも少しお話をさせていただきながら、区の発達支援についての仕組みを検討していきたいというところでございます。

近藤区長

何かご質問はありますか。どちらにしても情報の共有や一元化ということが一つの大きなテーマになってくると思うのですが、教育委員の先生から何かございますか。よろしいでしょうか。検討だけでなく一定程度の方針を早急に出して、必要なことは29年度から予算計上していただいてということになるかと思います。

近藤区長

それでは、ここからSSWに関する審議に入らせていただきたいと思います。ここからは個人の特定につながる可能性がございますので、会議を非公開とさせていただきます。

以下、非公開

近藤区長

それでは、最後に事務局より、28年度の今後の総合教育会議の日程について説明させていただきます。

中村政策経営課長

私から今後の日程を説明させていただきます。資料2をご覧くださいと思います。

本年度は4回の会議を予定しております。第3回といたしまして、11月14日の月曜日、午前10時からという日程を予定させていただいております。

審議調整事項につきましては、未定ではございますけれども、第3回会議時期が29年度に向けた予算時期でもございますので、新年度に向けたご要望や学力調査の結果など、そういったものを議題として、今後検討していきたいと考えてございます。

そして28年度最後の第4回会議は、年明けの29年2月21日の火曜日、午後1時半からという予定で、組ませていただいております。内容につきましては、今後検討していきたいと考えてございます。よろしく願いいたします。私からは、以上です。

近藤区長

それでは、これにて会議を終了させていただきます。長時間にわたりまして、ご審議ありがとうございました。